

■特別寄稿——あとがきにかえて

2011年大洪水後の新しいタイ社会

星川 圭介 京都大学地域研究統合情報センター

2011年チャオプラヤデルタ大洪水から1年半、本書の元となったワークショップが開催されてからもほぼ1年が経過した。この間に状況は大きく変化し、また洪水を巡る様々な事実が明らかになって、特に洪水対策等に言及した私の報告部分については情報が古くなってしまった部分もあるけれども、洪水から半年の時点における雰囲気がいささかでも伝われば幸いである。

短期的洪水対策の進展、統合に向かう社会 ——覆された悲観的見通し

昨年5月のワークショップ当時、洪水後の洪水対策、そしてタイ社会の先行きについて私はやや悲観的な見通しを持っていたが、それは2点において良い方に裏切られた。一つは短期的洪水対策がスムーズに進んだこと。2012年の洪水期までに2011年規模の洪水を相当程度軽減できるまでインフラ整備や水管理規定の改訂が進んだとされている。

そしてもう一つ、2000年代半ばから続いてきた赤や黄色に分かれての激しい政治的対立から、統合に向けてタイ社会が歩みだしたことである。2012年10月に守旧派が「(赤を支持する国民によって)選出された愚かな政治家をクーデターで追放する」ことを掲げて行った反政府デモに対して、国民の大多数は冷ややかな目を向けた。

また、大雑把に言って赤と黄色の候補(国政与党候補と現職知事)が争った2013年3月3日のバンコク都知事選に際しては、事前の世論調査で多くの有権者は色やレッテルではなく具体的政策で候補者を選ぶと答え、接戦の末の選挙結果も比較的冷静に受け止められている。タクシン元首相への恩赦問題など政治的火種は残されているものの、少なくとも一般国民同士が強い憎悪を持って対立することは少なくなった。

その理由としては、政治的対立に疲れたというこ

ろも大きいだろう。しかし同時に、洪水とそれにまつわる報道が相互理解と社会統合を促す方向に作用した面も少なからずあると感じている。

2011年洪水は2010年政治騒乱と並ぶ タイ社会における一大転換点

2011年に取られた洪水対策はバンコク都心部(特権階級や富裕層)のみを守ってその周辺部を犠牲にする旧態依然としたものであったが、周辺部の住民はもはや昔ながらの物言わぬ田舎者(チャーウバーン)ではなかった。経済力をつけた彼らの中には都心部の住民と同様に扱われるべきであるという権利意識が育っていた。

2011年の洪水は、既存の制度と社会のギャップを通じて社会が変わったことを見せつけ、社会全体に対



2013年3月3日バンコク都知事選挙に向け、洪水対策の成果を訴える現職知事のポスター。支持伸び悩みを受け、対立する国政与党(プアタイ党)候補へのネガティブキャンペーンも行ったが、結果は前回2009年よりプアタイ党候補に票差を縮められての当選であった。後ろは洪水対策が進むランシット第13水路(2013年2月24日撮影)



政府洪水対策の成果としての運河浚渫をアピールするバンコク都クローンサムワー区選出与党国会議員の看板。都心部を守る輪中堤によって堤外地と堤内地に分断されたクローンサムワー区では、2013年3月3日の知事選挙の際、現職知事と与党候補の得票がほぼ拮抗した(2012年9月16日撮影)

してその変化の受容を促したのである。長期的に見て2011年の洪水は、2010年の政治騒乱と並ぶタイ社会の転換点の一つに数えられるかもしれない。

熱帯社会の転換点としての タイ社会の変化

今後注目すべきは、タイ社会がどこまで洪水を排除する方向へ変化していくかという点である。高床式住居や浮稲に代表されるように、タイの洪水頻発地域の社会は洪水受容型の生業・生活形態を構築してきたが、

工業化による産業や生活の変化に伴ってそうした状況は大きく変わりつつある。

2011年の洪水を契機として、特にチャオプラヤ・デルタでは洪水をほぼ完全に抑制するための対策も検討され始めた。もし仮に堤防やダム、放水路といったインフラによる洪水完全抑止を前提とした社会へとタイ社会が転換すれば、それは単にタイ一国の社会変化にとどまらず、自然適応型の社会を構築してきた熱帯社会全体にとっても大きな転換点となるだろう。



チャオプラヤ川沿いバーンチョームシー水門の改修現場。2011年大洪水による破壊の後、全面的に設計を見直した再建工事が進められている(2012年9月20日撮影)